



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日

上場会社名 富士興産株式会社
 コード番号 5009
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金丸 勇一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 松崎 博文
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

上場取引所 東
 URL <http://www.fkoil.co.jp>

(TEL) 03(3861)4601
 配当支払開始予定日 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	79,149	△21.2	496	△16.6	588	△13.6	433	△5.9
26年3月期	100,395	5.0	595	△30.5	680	△28.5	460	△61.1

(注) 包括利益 27年3月期 537百万円 (△8.7%) 26年3月期 588百万円 (△53.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	49.58	—	5.1	3.0	0.6
26年3月期	52.69	—	5.7	3.1	0.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	16,301	8,642	53.0	988.97
26年3月期	22,341	8,244	36.9	943.45

(参考) 自己資本 27年3月期 8,642百万円 26年3月期 8,244百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	358	1,230	△230	3,817
26年3月期	950	△2,015	△270	2,458

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	139	30.4	1.7
27年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	139	32.3	1.7
28年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		26.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	△27.5	50	—	100	—	50	—	5.72
通期	67,000	△15.4	500	0.7	550	△6.5	400	△7.7	45.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	8,743,907株	26年3月期	8,743,907株
② 期末自己株式数	27年3月期	4,929株	26年3月期	4,888株
③ 期中平均株式数	27年3月期	8,738,983株	26年3月期	8,739,096株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	76,810	△21.7	287	△28.0	453	△19.5	337	△13.1
26年3月期	98,153	4.9	399	△41.7	562	△33.9	388	△64.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	38.59	—
26年3月期	44.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	14,684	7,492	51.0	857.36
26年3月期	20,756	7,190	34.6	822.83

(参考) 自己資本 27年3月期 7,492百万円 26年3月期 7,190百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	27,000	△28.1	0	—	150	—	100	—	11.44
通期	64,000	△16.7	300	4.2	450	△0.7	350	3.8	40.05

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針と対処すべき課題	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(重要な会計方針)	32
(貸借対照表関係)	33
(損益計算書関係)	33
(重要な後発事象)	34
7. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) その他	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における我が国経済におきましては、消費税増税の駆け込み需要による反動減の影響で、国内消費は期初より大きく落ち込んだものの、夏場以降は、緩やかながら回復基調に転じました。また、不振の続いた輸出につきましても円安効果の浸透により持ち直しの兆しが伺えました。

このような経営環境の下で、当社グループは3カ年の中期経営計画『「FK14ベストプラクティス」～さらなるCSRの実現を目指して～』の最終年度にあたり、計画の数値目標に拘り、グループを挙げて目標達成に傾注しました。しかしながら、当社グループのコア事業である石油事業におきましては、夏場以降の原油価格急落に伴い国内市況が急速に低下し、また、冬場の気温が高めに推移したことなどの影響により販売数量も減少傾向となりました。更に、原油価格の急落により製品仕入価格が低下したことで在庫影響での損失も拡大し、損益面では厳しい状況が続きました。

子会社が営むホームエネルギー事業とレンタル事業の業績につきましては、ほぼ計画に沿い順調に推移することができました。

この結果、当期の連結業績につきましては、売上高は、石油事業での製品販売価格の低下や販売数量の減少の影響により、前期比212億円減少の791億円（前期比78.8%）となりました。損益面では、売上総利益は、石油事業の販売数量の減少などの影響から、前期比202百万円減少の3,842百万円（前期比95.0%）となりました。また、営業利益は、販売費及び一般管理費の削減に努め、前期比98百万円減少の496百万円（前期比83.4%）となり、経常利益も前期比92百万円減少の588百万円（前期比86.4%）となりました。当期純利益は、特別損益として固定資産売却益などの利益を計上したものの、前期比27百万円減少の433百万円（前期比94.1%）となりました。

なお、当期に終了した中期経営計画『「FK14ベストプラクティス」～さらなるCSRの実現を目指して～』の成果といたしまして、課題のひとつとして掲げた「財務環境の整備」につきましては、計画のとおり完遂し、配当を再開することができました。しかしながら、数値目標として掲げた最終年度である当期の連結経常利益・ROEにつきましては、コア事業である石油事業が、原油価格の激変や国内石油製品需要の構造変化などの影響により伸び悩み、目標達成には至りませんでした。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「石油事業」

期初より110ドル/バレル前後（通関統計CIF価格より）で推移していた原油価格につきましては、各国石油需要の減少見通しやOPECの減産見送りなどの影響による供給過剰懸念から、夏場以降急落し、一時50ドル/バレルを割り込みました。国内の石油製品需要につきましては、節約志向の定着や需要期である冬場の気温が高めに推移したことなどの影響から、ジェット燃料油を除きほぼ全ての油種で前年同期を下回りました。また、製品販売価格は、原油価格急落の影響により期末に掛けて急速に低下しました。

このような厳しい環境の下で、当社グループは、全社を挙げて既存顧客への深耕と新規需要家の獲得に傾注するとともに、仕入コストに見合った製品販売価格の維持にも努めました。しかしながら、国内石油製品需要の減少などから販売数量は前期を下回り、更に、在庫影響での損失の拡大もあって、損益面では厳しい状況が続きました。

この結果、当期の売上高につきましては、製品販売価格の低下や販売数量減少などの影響により、前期比211億円減少の764億円（前期比78.3%）となり、営業利益は、前期比112百万円減少の287百万円（前期比72.0%）となりました。

「ホームエネルギー事業」

北海道道央地域に営業基盤を有するホームエネルギー事業（LPG・灯油など家庭用燃料小売事業）におきましては、北海道地域の冬場の気温が高めに推移したことなどから、一戸当たりの単位消費量は減少傾向が続きました。また、原油価格の急落から、製品販売価格は大幅に低下しました。

このような環境の下で、当社グループは、積極的な営業活動と新規投資により供給戸数の拡大を図るとともに、コストに見合った製品販売価格の維持にも努めました。

この結果、当期の売上高につきましては、製品販売価格の低下の影響により前期比142百万円減少の1,407百万円（前期比90.8%）となりましたが、営業利益は、前期比20百万円増加の130百万円（前期比118.7%）を計上することができました。

「レンタル事業」

北海道道央地域に営業基盤を有する建設機材レンタル事業におきましては、公共・民間工事ともに期初より堅調に推移したものの、12月の衆議院議員総選挙前より公共投資が減少をはじめ、選挙以降も補正予算のずれ込みなどの影響により低調な推移となりました。

このような環境の下で、当社グループは、新たな営業拠点の開設などにより営業エリアの拡大を図り、より多くの地元企業の需要取り込みに傾注しました。また、より需要の高い機材への投資を強化し、保有機材の有効活用の徹底にも努めました。

この結果、当期の売上高につきましては、前期比84百万円増加の1,286百万円（前期比107.1%）となりましたが、営業利益は、設備投資による減価償却費の増加などから前期比7百万円減少の78百万円（前期比91.4%）となりました。

②次期の見通し

今後の我が国経済につきましては、輸出の持ち直しに加え、消費税増税の悪影響が一巡し、賃上げや原油など資源価格下落の効果から、景気回復の速度を速めることが期待されています。

反面、石油業界におきましては、国内の石油需要が減少するなかで、石油各社は、石油の枠に捉われない事業展開への取り組みが急務になっております。また、元売各社を中心に、昨年7月政府により告示されたエネルギー供給構造高度化法に基づく第2次告示への対応が必要になっており、これらの動きが今後の国内市場に大きな影響を及ぼすものと考えられます。

このような状況の下で、当社は当社グループを取り巻く今後の事業環境について、以下のとおり整理いたしました。

[事業環境認識]

- a. 人口減少による国内経済の成長に対する懸念
- b. 技術革新や節約志向の高まりなどによる国内石油製品の需要漸減
- c. 第2次高度化法を踏まえた石油業界再編の兆し

そのうえで、当社グループは、前期に終了した中期経営計画『FK14』の結果を踏まえ策定した、平成27年度を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画『FK17変革とチャレンジ!～強固な事業基盤の再構築を目指して～』をスタートいたしました。当社グループは、この新中期経営計画の目標達成を目指して、グループ一丸となり取り組んでまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高670億円、経常利益5.5億円、当期純利益4.0億円、個別業績は、売上高640億円、経常利益4.5億円、当期純利益3.5億円となる見通しであります。

セグメント別売上高及び営業利益の見通しは、下記のとおりであります。

	石油事業	ホームエネルギー事業	レンタル事業	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	64,000	1,500	1,500	67,000
営業利益	300	110	90	500

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当期末の連結総資産は前期末に比べ6,040百万円減少して16,301百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少5,550百万円や製品及び商品の減少194百万円などの減少要因によるものであります。

また、連結負債合計は、前期比6,437百万円減少の7,658百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少6,558百万円などによるものであります。連結純資産合計は、連結当期純利益433百万円などにより397百万円増加して8,642百万円となりました。

この結果、当期末における自己資本比率は、53.0%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動による資金の増加が、財務活動による資金の減少を上回りました。これにより当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1,358百万円増加して3,817百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、358百万円（前期は950百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少額5,550百万円や税金等調整前当期純利益653百万円などの資金増加要因と、減価償却費345百万円などの非資金項目の合計額が、仕入債務の減少額6,557百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は1,230百万円（前期は2,015百万円の使用）となりました。これは主に定期預金払戻による収入1,500百万円や譲渡性預金払戻による収入1,000百万円などの資金増加要因が、譲渡性預金預入による支出1,000百万円や有形固定資産の取得による支出344百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は230百万円（前期は270百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額139百万円や割賦債務返済による支出85百万円などの資金減少要因によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	28.8	29.7	36.2	36.9	53.0
時価ベースの自己資本比率(%)	44.7	29.3	23.3	25.5	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.6	1.6	1.5	1.5	3.96
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.3	34.0	30.9	39.5	15.22

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社業績に応じた配当を基本としつつ、中期的な収益見通しおよび将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、安定した配当の継続に努めていく方針であります。

当期の配当につきましては、当初予想のとおりに1株当たり16円とする予定であります。また、次期の配当につきましては、平成28年3月期の連結業績予想及び今後の資金需要などを勘案し、1株当たり12円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項として以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

また、ここに記載するリスクは将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

①天候リスク

当社グループの販売商品のうち灯油・A重油は、暖冬となった場合に販売数量が減少する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②公共投資リスク

当社グループの販売商品のうちアスファルトは、主として道路舗装用であるため、道路工事に対する公共投資が減少すると販売数量が減少する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのレンタル事業は、主として道路工事事用機械のレンタルを行っているため、同様に、道路工事に対する公共投資が減少するとレンタル量が減少する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③得意先信用リスク

売上債権は回収する前に得意先が信用不安に陥り、貸倒れもしくは貸倒引当金計上の必要が生じる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④石油製品市況リスク

当社グループは、主として石油製品を仕入れています。原油価格高騰等により仕入価格が高騰した際、販売価格に十分転嫁できない可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤仕入先依存度リスク

当社グループの石油製品の主要仕入先はJ X日鉱日石エネルギー株式会社であり、当連結会計年度の総仕入高に占める同社からの仕入高の割合は約8割であります。現行は同社との取引基本契約に基づき安定供給を受けているものの、取引関係が継続困難となった場合には受注に対する仕入ができなくなる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥資産保有リスク

当社グループは、有価証券、不動産等の資産を保有していますが、時価の変動等により減損処理が必要となる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦金利変動リスク

当社グループは、有利子負債があり、金利が上昇した場合に利息の支払いが増加する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧内部統制及びヒューマンエラーリスク

当社グループは、規模に応じた管理体制の下で内部統制の強化を図っているものの、法令違反、ヒューマンエラー、従業員不正等のリスクが考えられ、これらにより直接的、間接的な損失を被る可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨情報漏洩リスク

当社グループは、事業活動を通じて多くの顧客情報を取り扱っており、情報管理には細心の注意を払っていますが、顧客情報漏洩のリスクが考えられ、これらにより直接的、間接的な損失を被る可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩システムリスク

当社グループのコンピュータシステムについては、データのバックアップ確保等の安全対策を講じ万全を期していますが、不測のトラブル発生により、受発注等を中心としたシステム機器や通信回線の故障等、システムが停止するといった障害が生じる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪環境規制リスク

当社グループは、様々な環境規制の適用を受けており、法規制を遵守し、将来の環境対策に関して合理的な見積額に基づき引当計上をしています。規制強化等により環境対策に必要な費用が増加する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫訴訟リスク

当社グループは、事業活動を行う過程において法令遵守に努めていますが、訴訟を提起される可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

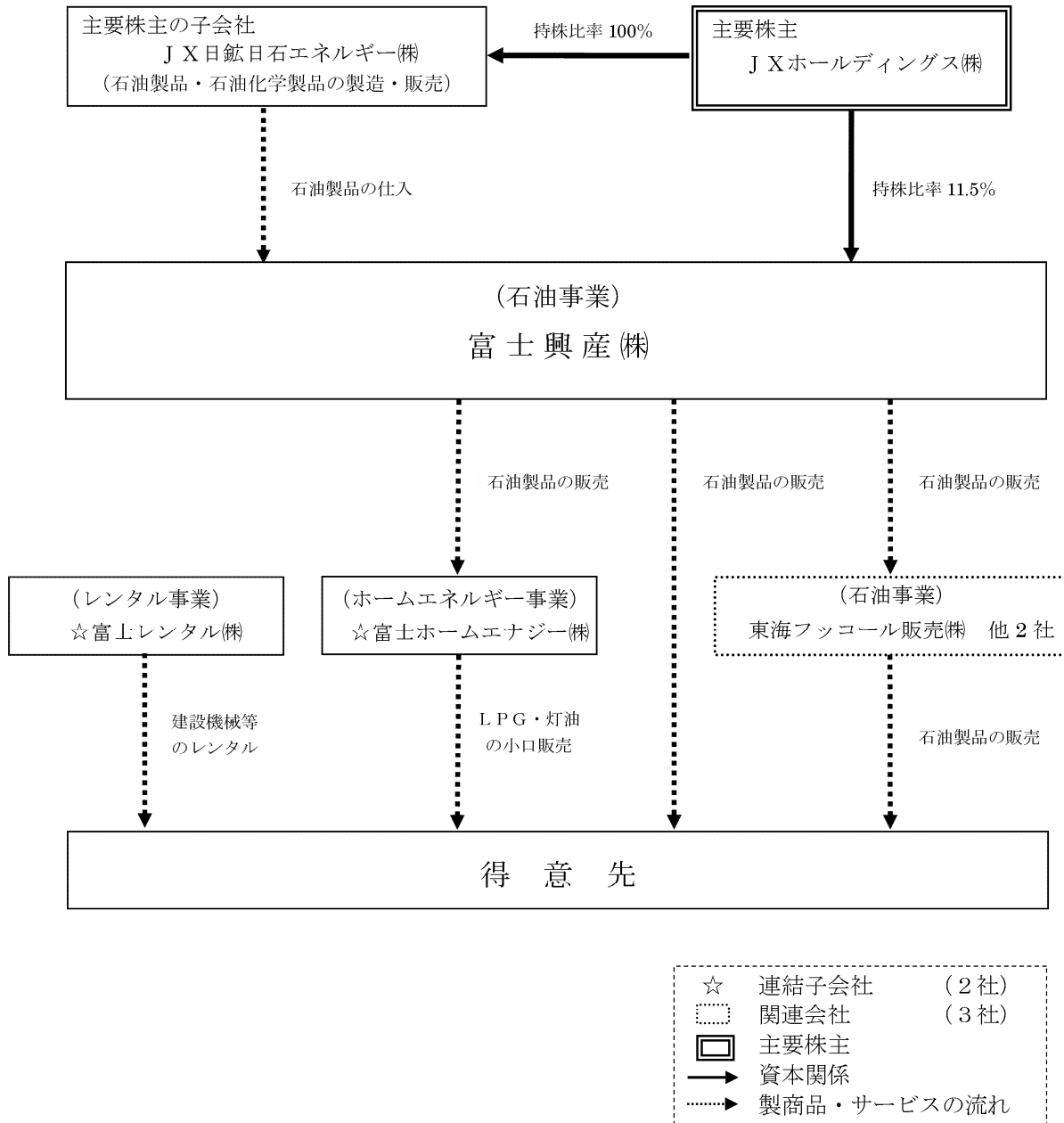
⑬自然災害等リスク

当社グループは、火災・地震・台風・津波等の自然災害により所有資産及び営業活動に被害を受ける可能性があり、これらにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社2社及び関連会社3社で構成され、石油製品等の仕入及び販売の石油事業を主として営み、ホームエネルギー事業（LPG・灯油等の家庭用燃料油小売事業）、建設機械等のレンタル事業も展開しております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針と対処すべき課題

当社グループの経営の柱となる経営理念と行動規範は次のとおりであります。なお、会社の対処すべき課題は、「次期の見通し」に記載のとおりであります。

経営理念と行動規範

①経営理念

エネルギーとグリーン商品を通じて、持続可能な社会に貢献するソリューション企業を目指します。

②行動規範

私たちは

- a. お客様の満足を追求し、信頼に応えます
- b. 地域社会との絆を大切にします
- c. 法令を遵守し、公正で誠実に行動します
- d. 自ら成長し、その能力を結集します
- e. 変革と挑戦を積み重ねます
- f. スピード感をもって実行します

(上記は、平成24年にて刷新したものであります。)

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

平成27年度を初年度としてスタートした3ヵ年の新中期経営計画『FK17変革とチャレンジ! ~強固な事業基盤の再構築を目指して~』の基本方針、事業別施策、株主還元方針、目標とする経営指標は次のとおりであります。

①基本方針

激変する事業環境に対応すべく全社員が変革意識をもち、コア事業である石油事業の販売基盤の再構築を優先課題として取り組むとともに、非石油事業の積極的な育成・展開を行い、強固な事業基盤の確立とグループ事業ポートフォリオの最適化を目指します。加えて、適正なガバナンスとCSRの実践を通じた企業価値の向上により、ステークホルダーの期待に応えてまいります。

計画の基本方針は以下のとおりであります。

- a. 石油事業における安定的な販路確保と新規顧客開拓による収益基盤の強化
- b. 非石油事業の育成・展開によるFKグループ事業ポートフォリオの最適化

②事業別施策

- a. 石油事業
 - ・新規顧客開拓と既存顧客への営業強化による需要漸減克服への挑戦
 - ・取扱い商材を相互活用した販売機会の拡大
 - ・供給インフラおよび特約店網ならびに営業拠点の連携による地域密着の営業強化
- b. ホームエネルギー事業
 - ・LPG事業への適正投資と営業基盤の拡大
 - ・保安体制の強化と顧客満足の追求による基盤の安定化
- c. レンタル事業
 - ・建設機械の計画的な刷新による顧客ニーズへの対応
 - ・拠点ネットワークを最大限に活かした顧客の取り込み
- d. 新規事業
 - ・再生可能エネルギー事業のさらなる推進
 - ・グリーン商品の販売拡大

③株主還元方針

会社業績に応じた配当を基本としつつ、中期的な収益見通しおよび将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、安定した配当の継続に努めてまいります。

④目標とする経営指標

計画の基本方針と事業別施策の達成に取り組むことにより、中期経営計画の最終年度である平成29年度において、連結ベースで下記の数値目標を目指します。

経常利益 : 7億円以上

ROE : 5%以上

【ご参考】

連結

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
売上高	67,000	67,500	68,000
経常利益	550	700	750

個別

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
売上高	64,000	64,500	65,000
経常利益	450	600	650

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,958	3,817
受取手形及び売掛金	12,855	7,304
商品及び製品	591	397
繰延税金資産	91	78
その他	697	423
貸倒引当金	△13	△7
流動資産合計	18,180	12,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 3,026	※4 3,095
減価償却累計額	△2,016	△2,098
建物及び構築物 (純額)	1,010	996
機械装置及び運搬具	※4 555	※4 559
減価償却累計額	△87	△116
機械装置及び運搬具 (純額)	468	443
土地	1,278	1,278
その他	※2 1,880	※2 2,069
減価償却累計額	△1,505	△1,649
その他 (純額)	375	419
有形固定資産合計	3,132	3,137
無形固定資産		
	39	32
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 860	※1 991
その他	141	129
貸倒引当金	△12	△2
投資その他の資産合計	989	1,119
固定資産合計	4,161	4,289
資産合計	22,341	16,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,900	4,341
未払金	※2 662	※2 511
未払法人税等	45	176
預り金	1,406	1,435
その他	239	358
流動負債合計	13,253	6,823
固定負債		
繰延税金負債	180	206
役員退職慰労引当金	21	26
修繕引当金	28	18
環境対策引当金	5	5
退職給付に係る負債	473	482
その他	※2 133	※2 96
固定負債合計	842	835
負債合計	14,096	7,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	48	48
利益剰余金	2,374	2,667
自己株式	△5	△5
株主資本合計	7,945	8,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299	404
その他の包括利益累計額合計	299	404
純資産合計	8,244	8,642
負債純資産合計	22,341	16,301

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	100,395	79,149
売上原価	96,349	75,306
売上総利益	4,045	3,842
販売費及び一般管理費	※1 3,450	※1 3,346
営業利益	595	496
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	12	16
固定資産賃貸料	93	92
業務受託料	62	45
軽油引取税交付金	52	38
その他	21	19
営業外収益合計	245	215
営業外費用		
支払利息	24	23
固定資産賃貸費用	35	37
業務受託費用	75	43
その他	24	19
営業外費用合計	159	123
経常利益	680	588
特別利益		
固定資産売却益	※2 73	※2 65
特別利益合計	73	65
特別損失		
その他	6	※3 0
特別損失合計	6	0
税金等調整前当期純利益	747	653
法人税、住民税及び事業税	81	209
法人税等調整額	205	11
法人税等合計	287	220
少数株主損益調整前当期純利益	460	433
当期純利益	460	433

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	460	433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	104
その他の包括利益合計	※ 128	※ 104
包括利益	588	537
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	588	537
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,527	48	2,088	△5	7,659
当期変動額					
剰余金の配当			△174		△174
当期純利益			460		460
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	285	△0	285
当期末残高	5,527	48	2,374	△5	7,945

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	171	171	7,831
当期変動額			
剰余金の配当			△174
当期純利益			460
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128	128	128
当期変動額合計	128	128	413
当期末残高	299	299	8,244

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,527	48	2,374	△5	7,945
当期変動額					
剰余金の配当			△139		△139
当期純利益			433		433
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	293	△0	293
当期末残高	5,527	48	2,667	△5	8,238

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	299	299	8,244
当期変動額			
剰余金の配当			△139
当期純利益			433
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	104	104	104
当期変動額合計	104	104	397
当期末残高	404	404	8,642

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	747	653
減価償却費	324	345
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	4
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△7	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13	9
受取利息及び受取配当金	△15	△19
支払利息	24	23
固定資産売却損益 (△は益)	△73	△65
売上債権の増減額 (△は増加)	△422	5,550
たな卸資産の増減額 (△は増加)	232	194
仕入債務の増減額 (△は減少)	466	△6,557
未払金の増減額 (△は減少)	△173	△102
その他	△21	418
小計	1,075	439
利息及び配当金の受取額	14	20
利息の支払額	△24	△23
法人税等の支払額	△114	△78
営業活動によるキャッシュ・フロー	950	358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△626	△344
有形固定資産の売却による収入	144	80
無形固定資産の取得による支出	△26	△4
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
資産除去債務の履行による支出	—	△0
貸付けによる支出	△0	△2
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の預入による支出	△1,500	—
定期預金の払戻による収入	—	1,500
譲渡性預金の預入による支出	—	△1,000
譲渡性預金の払戻による収入	—	1,000
その他	△4	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,015	1,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14	△5
割賦債務の返済による支出	△80	△85
配当金の支払額	△174	△139
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270	△230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,334	1,358
現金及び現金同等物の期首残高	3,793	2,458
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,458	※ 3,817

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数2社

連結子会社の名称は、富士ホームエナジー(株)、富士レンタル(株)であります。

子会社は全て連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数一社

- (2) 持分法を適用していない関連会社(東海フックール販売(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

主として、商品については月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

② 有価証券

イ 関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
---------	-------

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。

③ 修繕引当金

将来の修繕による費用に備えるため、定期開放点検が義務づけられた油槽等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

- ④ 環境対策引当金
将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、当該処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…金利変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産及び負債
- ③ ヘッジ方針
金利変動リスクの低減を目的とし、内規に基づいた運用を実施しております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段及びヘッジ対象については、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については、有効性の評価を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	17百万円	17百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産・その他	170百万円	134百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未払金	76百万円	65百万円
固定負債・その他	102	75
計	178	141

3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有価証券	53百万円	59百万円

※4 過年度に取得した資産のうち、補助金による圧縮記帳額は11百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物及び構築物7百万円、機械装置及び運搬具3百万円であります。

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	2,000	2,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃・諸掛費	1,131百万円	1,085百万円
給料手当及び賞与	981	976
退職給付費用	52	59
貸倒引当金繰入額	2	0
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
修繕引当金繰入額	6	12
貸倒損失	9	0

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	19百万円	42百万円
機械装置及び運搬具	—	0
土地	24	—
その他(レンタル資産他)	29	23
計	73	65

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他(レンタル資産他)	—百万円	0百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	199百万円	130百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	199	130
税効果額	△70	△26
その他有価証券評価差額金	128	104
その他の包括利益合計	128	104

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,743,907	—	—	8,743,907
合計	8,743,907	—	—	8,743,907
自己株式				
普通株式	4,778	110	—	4,888
合計	4,778	110	—	4,888

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加110株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	174	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 1株当たり配当額20円には、復配記念配当4円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	139	利益剰余金	16	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,743,907	—	—	8,743,907
合計	8,743,907	—	—	8,743,907
自己株式				
普通株式	4,888	41	—	4,929
合計	4,888	41	—	4,929

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	139	16	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	139	利益剰余金	16	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,958百万円	3,817百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,500	—
現金及び現金同等物	2,458	3,817

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「石油事業」、「ホームエネルギー事業」及び「レンタル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、石油製品等の仕入及び販売を行っております。「ホームエネルギー事業」は、家庭用燃料油の小口販売を行っております。「レンタル事業」は、建設機械等のレンタル業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	97,643	1,550	1,201	100,395	—	100,395
セグメント間の内部売上高又は振替高	510	3	0	514	△514	—
計	98,153	1,553	1,202	100,909	△514	100,395
セグメント利益	399	109	85	594	0	595
セグメント資産	20,492	738	1,111	22,341	—	22,341
その他の項目						
減価償却費	97	68	158	325	—	325
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	454	79	212	746	—	746

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 長期前払費用の償却額を減価償却費に含めております。

4. 長期前払費用の増加額を有形固定資産及び無形固定資産の増加額に含めております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	76,455	1,407	1,286	79,149	—	79,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	354	2	0	357	△357	—
計	76,810	1,410	1,287	79,507	△357	79,149
セグメント利益	287	130	78	496	0	496
セグメント資産	14,362	736	1,201	16,301	—	16,301
その他の項目						
減価償却費	97	66	182	345	—	345
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47	90	220	357	—	357

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 長期前払費用の償却額を減価償却費に含めております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、[セグメント情報] 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 その他の項目に記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、[セグメント情報] 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 その他の項目に記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	943.45円	988.97円
1株当たり当期純利益金額	52.69円	49.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	460	433
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	460	433
期中平均株式数(株)	8,739,096	8,738,983

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,669	3,421
受取手形	※1 1,067	934
売掛金	※1 11,515	※1 6,112
商品及び製品	534	357
短期貸付金	※1 16	※1 42
未収入金	※1 513	※1 295
繰延税金資産	68	59
その他	※1 212	※1 157
貸倒引当金	△7	△2
流動資産合計	17,591	11,379
固定資産		
有形固定資産		
建物	219	209
構築物	※3 277	※3 262
機械及び装置	※3 461	※3 438
油槽	96	97
土地	972	972
その他	33	36
有形固定資産合計	2,060	2,016
無形固定資産		
ソフトウェア	28	22
その他	0	0
無形固定資産合計	28	23
投資その他の資産		
投資有価証券	842	973
関係会社株式	62	62
長期貸付金	※1 52	※1 114
その他	129	116
貸倒引当金	△11	△1
投資その他の資産合計	1,075	1,265
固定資産合計	3,164	3,304
資産合計	20,756	14,684

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,671	4,133
未払金	※1 505	※1 388
未払法人税等	29	156
預り金	※1 1,514	※1 1,575
その他	202	※1 284
流動負債合計	12,923	6,538
固定負債		
退職給付引当金	431	434
修繕引当金	28	18
環境対策引当金	5	5
繰延税金負債	150	177
資産除去債務	21	18
その他	5	—
固定負債合計	641	653
負債合計	13,565	7,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金		
資本準備金	48	48
資本剰余金合計	48	48
利益剰余金		
利益準備金	17	31
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,302	1,486
利益剰余金合計	1,320	1,517
自己株式	△5	△5
株主資本合計	6,890	7,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	299	404
評価・換算差額等合計	299	404
純資産合計	7,190	7,492
負債純資産合計	20,756	14,684

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 98,153	※1 76,810
売上原価	※1 95,038	※1 73,916
売上総利益	3,115	2,893
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,715	※1, ※2 2,605
営業利益	399	287
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 86	※1 91
その他	228	193
営業外収益合計	315	285
営業外費用		
支払利息	※1 17	※1 19
その他	※1 134	※1 99
営業外費用合計	152	119
経常利益	562	453
特別利益		
固定資産売却益	24	—
特別利益合計	24	—
特別損失		
その他	3	0
特別損失合計	3	0
税引前当期純利益	584	453
法人税、住民税及び事業税	△11	106
法人税等調整額	208	9
法人税等合計	196	115
当期純利益	388	337

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	5,527	48	48	—	1,106	
当期変動額						
剰余金の配当					△174	△174
利益準備金の積立				17	△17	—
当期純利益					388	388
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	17	195	213
当期末残高	5,527	48	48	17	1,302	1,320

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5	6,677	171	171	6,849
当期変動額					
剰余金の配当		△174			△174
利益準備金の積立		—			—
当期純利益		388			388
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			128	128	128
当期変動額合計	△0	213	128	128	341
当期末残高	△5	6,890	299	299	7,190

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	5,527	48	48	17	1,302	
当期変動額						
剰余金の配当					△139	△139
利益準備金の積立				13	△13	—
当期純利益					337	337
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	13	183	197
当期末残高	5,527	48	48	31	1,486	1,517

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5	6,890	299	299	7,190
当期変動額					
剰余金の配当		△139			△139
利益準備金の積立		—			—
当期純利益		337			337
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			104	104	104
当期変動額合計	△0	197	104	104	301
当期末残高	△5	7,088	404	404	7,492

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品については月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 修繕引当金

将来の修繕による費用に備えるため、定期開放点検が義務づけられた油槽等に係る点検修理費用を期間配分し、当事業年度に対応する額を計上しております。

(4) 環境対策引当金

将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、当該処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…金利変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産及び負債

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクの低減を目的とし、内規に基づいた運用を実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象については、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	302百万円	218百万円
長期金銭債権	52	114
短期金銭債務	209	242

2 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有価証券	53百万円	59百万円

※3 過年度に取得した資産のうち、補助金による圧縮記帳額は11百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。
なお、その内訳は構築物7百万円、機械及び装置3百万円であります。

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	2,000	2,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,291百万円	1,508百万円
仕入高	7	14
販売費及び一般管理費	7	9
営業取引以外の取引による取引高	73	74

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃・諸掛費	1,131百万円	1,086百万円
給料手当及び賞与	737	720
貸倒引当金繰入額	0	—
修繕引当金繰入額	6	12
減価償却費	27	26
おおよその割合		
販売費	42%	42%
一般管理費	58	58

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

本日(平成27年5月14日)付で別途開示いたしました「執行役員制度の導入ならびに代表取締役の異動および役員等の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。